

官邸が「大衆増税批判」を未然阻止

「国家戦略特区」は首相動けず「風前の灯」の窮状

2017/12/13

一旦 800 万円超で決まった所得税増税の年収線引きが急遽、850 万円超に引き上げられた。官邸と与党・公明が、燎原の火の如くサラリーマン層への「大衆増税」批判の拡大を恐れ、予防措置に動いた。野党不在の「安倍一強」だけに懸念された「慢心リスク」が瀬戸際で払拭された。ただ、加計学園問題の余波でアベノミクス一丁目一番地の規制改革「国家戦略特区」が猛烈な逆風を受けつつある。

19 年消費税引き上げ官邸フリーハンド「掌握説」

「一旦は 800 万円超にすると確認した所得税増税の年収線引きを 850 万円超に急遽引き上げたのは、『大衆増税』批判が燎原の火の如くサラリーマン層に拡大することを官邸や与党が恐れたからに他ならない」一。ある政界筋がこう打ち明ける。

8 日に特別国会を終えた永田町の最大の関心事は、18 年度の税制改正の焦点である所得税改革の帰趨である。19 年 10 月の消費増税に伴う軽減税率導入による約 1 兆円税収不足分に充当すべく財務省主導の 1000 億円確保ありきの所得増税である。

案の定、国会会期末直前には、財務省主導が進められ、年収 800 万円超の会社員対象の増税がすでに決まっていた。

政府・与党の税制調査会も 800 万円超で 12 月 22 日発表予定の税制改革大綱に盛り込むことで一致し、2020 年 1 月から実施することになっていた。

ところが、「1000 億円確保の所得増税先にありきの財務省主導に対する反発の声が、与党・公明党から噴出し、それに乗っかる形で官邸からも異論が出て、急遽、会社員の年収水準を 850 万円超へと引き上げることになった」（ある政界筋）というのだ。

週明け 11 日の午前には自民党の宮沢洋一、公明党の斉藤鉄夫両税制調査会長が所得税改革を巡り会談し、所得増税の会社員の年収線引きを 850 万円超にすることで正式に合意した。

両会長は 11 日午後それぞれ各々の党の税調の非公式幹部会合で概要を示し、12 日には自民党内で了承を取り付ける方針だ。

ある政府高官は、「10 月の総選挙で安倍自民が大勝、野党は再生不能の青色吐息の惨状にあるだけに、財務省主導が進められた所得増税に対し官邸の『慢心リスク』が懸念された」と打ち明ける。

だが、幸いにして公明党から燎原の火の如くサラリーマン層に「大衆増税」批判が拡大するとの懸念が台頭、安倍官邸としても「慢心リスク」払拭の好機を付与された格好となった。

もっとも、気掛かりなのは、官邸サイドが突然、

公明党に同調する形を取りながら、自民党税制調査会（会長・宮沢洋一元経産相）を抑え込んで増税対象の年収額引き上げに乗ったことである。

ある政界筋によれば、穿った見方をすれば、20 年 1 月実施という相当先の所得税制改革を 3 年前のこの時期にスタートさせることで、「実は、19 年 10 月実施公約した消費税引き上げに関して安倍官邸がフリーハンドを掌中に収める狙いがあるのではないか」（同政界筋）とされる。

これまでに、安倍首相は 2 度、消費増税を延期したが、「2 度あることは 3 度ある」ということを考えておくべきかもしれないというのだ。

なお、所得増税に関わる会社員向け「給与所得控除」は、年収 850 万円以下の人是一律 10 万円減らし、850 万円を超える人は控除の上限を引き下げる。誰でも使える「基礎控除」は一律で 10 万円増やすが、年収 850 万円超の会社員らは増税となる。

一定の条件下で試算すると、年収 900 万円で年 1.5 万円、950 万円 3 万円、1 千万円で 4.5 万円の増税となるが、22 歳以下の子どもや要介護者がいる世帯は増税にならないよう対象外とする。所得増税による税収増は 900 億円と試算される。

首相動けず「特区」そのものが「風前の灯」

ある政界筋が、「加計学園の獣医学部新設の余波を受けて、安倍首相が岩盤規制突破のドリルと声高にしてきた『国家戦略特区』に逆風が吹き、特区に指定されている自治体などでも規制改革を躊躇する流れが生まれるなど猛烈な逆風が吹きつつある」と懸念する。

言うまでもなく、「アベノミクス一丁目一番地は規制改革」だとしてきた安倍首相が「岩盤規制突破のドリル」と位置づけてきたのが「国家戦略特区」の推進だった。ところが、加計学園問題の余波を受けて猛烈な逆風が吹きつつある。

安倍政権は広島・今治」を国家戦略特区に追加指定し、加計学園に 52 年ぶりとなる獣医学部の新設の道を拓いた。

しかし、加計学園の理事長が安倍首相とも懇意だったことから、何らかの便宜供与や官僚による「付度」があったのではないかと、国会で追究されてきた。

「国家戦略特区の推進を中心になって担ってきたのは藤原豊内閣審議官（87 年旧経産省入省）だったが、連日の国会に呼び出され激しい野党の追及に今夏の人事異動で経産省貿易経済協力局の審議官に横滑りする羽目になった」（ある政府筋）。

もともと藤原審議官は、経産省内で「特区の鬼」と呼ばれ、経産省でも少なくなった規制改革派。過去の構造改革特区などにも関与し、「特区を使った規制改革では右に出るものがない実力者だった」(同政府筋)。

むしろ、安倍政権の国家戦略特区でも事務方として推進役を担ってきた。菅義偉官房長官ら官邸の信頼も厚く、アベノミクスの規制改革の「メニュー出し」などで力を発揮してきた。特区に指定された地方首長や事業者とのパイプも太く、特区推進を一手に担ってきた感が強い。

ところが、その藤原氏が道半ばで内閣府を去り、経産省に戻ったことで「国家戦略特区」制度そのものに猛烈な逆風が吹くことになった。

何より、「国家戦略特区」は指定区域の首長と、運営母体の事業者、内閣府担当大臣の3者で「区域会議」を設置し、規制改革を利用した事業を展開していく。

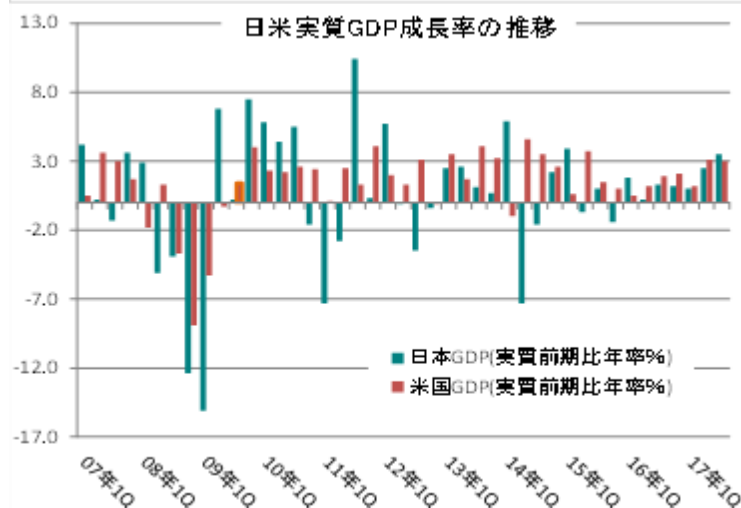
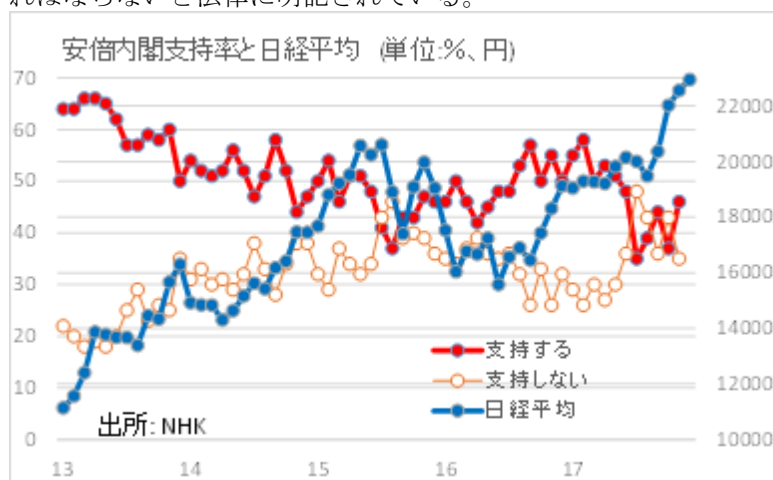
規制を緩和される側の規制官庁の大臣は、意見は聞かれるものの、最終的に3者の意見を尊重しなければならないと法律に明記されている。

このため、各市町村の農業委員会が握っていた農地売買の許可権限の首長への還元など岩盤規制が次々と突破されていった。加計学園の獣医学部もそうした先進事例として「岩盤突破」のモデルになるはずだったが、理事長と安倍首相の親密さが殊更、強調されたことで国家戦略特区そのものに批判的な見方が広がる結果となった。

獣医学部新設には、もともと「抵抗勢力」だった文科省の前次官が露骨に政権批判を展開した。「藤原氏が内閣府を去ったことで、これまでおとなしかった規制官庁も一斉に逆方向に動き出し、規制緩和に露骨に抵抗しはじめている」(同政府筋)という。

こうした情勢変化を見て、特区に指定されている自治体などでも規制改革を躊躇する流れが生まれているとされる。

加計問題で「火だるま」になった今治市の二の舞にはなりたくないということだろう。「一強体制」とはいえ安倍首相は加計学園では身動きが取れず、もはや特区そのものが風前の灯になりかねない状況にある。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。